事務事業ID 1460

# <sup>令和 2 年度</sup> 事務事業評価シート

令和 2 年 7 月 3 日作成

_																		
事務事業名			地域情報通信基盤推進事業						□ 実施計画登載事業				□ 総合戦略登載事業					
政		政策名	■■■ 潤いに満ちた快適な都市環境の創造 0 4 4					事業期間				予算科目   会計   款   項   目   事業						
政策体	施策名		0 : 4 : 					単年度のみ					示人	<u>垻 日 尹未</u>				
体系	+		2 0 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1					☑ 単:	年度繰返			01	02	01	08	09		
					信基盤の整備促進				(開始 平局	成22 年度·	~)		市攻市	⋾₩г	<del>7</del> /\			
根拠法令 お課名 総務部総務課								□ 期間限定複数任度						未	業区分			
Ē	if		江刺 雄洲				间限足後数 h画期間】	十尺			策事業							
	禹	係 名	ICT推進	系			-27-3111	₩	年度		年度		函管理 ·般(A~			等		
事	務區	担当者 事業の概要(	村上 暢原	<u>啓</u> やり方			136 数年度事業は1			総投入量を記 ← へ		画(※	胡間限定	海粉	在 使 们	)み)		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は 総務省の「u-Japan政策」や「ICT政策大綱」、「次世代ブロードバンド戦略2010」等に									基づき、ブロードバンド				国庫支出金			707)		
					民間事業者によるADSL通信サービスが提 ある越喜来地区にFTTH方式で線路設備を						財事源	都道府県支出金						
ム	こよ	り通信事業者				ーネット接続サービスの提			事業費	地	方債							
	を行	, ,	り歩記の一	カナント 71な	((() たたみ:	亚式99年11日か	時点では未被災地域(吉量 記)			その他 一般財源								
東日本大震災により施設の一部が被災したため、平成23年11月からのサービス開 浜地区の一部)のみのサービス供用となっていたが、平成25年5月より全域(越喜来り											-	事業費				0		
を提供している。												規職員	Ž.					
令和2年度には、当市の光ファイバ網未整備地域(赤崎町: 合足地域、猪川町: 今上町: 釜石沢、日頃市町: 上石橋、上坂本沢、大森、鬼丸地域)において国の高度無続										△根 円		延べ業		-		0		
事業者が活用することで解消を図ろうとしている。									環境整備推進事業を民間 世費 人件費計(トータルコスト(A)・									
1	現	状把握の部	(DO)															
(1)	事	務事業の目	的と指標															
		段(主な活動 <del>たま徒/並</del> た		+_ <del>→</del> +>	(工手)			(5)	活動指標	(事務事業の活		長す指標)			<b>出</b> /-	Ļ		
		<mark>隻実績(前年</mark> した光ファイノ				無対しては、 が、	等を行かった。			名和	_			単位				
Juo	きた、	光ファイバ網	未整備地域			ーズ)調査や整備		ア	整備した光	ピファイバ設化	備の延	長			km			
		査を行なった	-		7 1 6 17 311			7/1										
		<mark>度計画(今年</mark> ) たシファイル				) 系架柱の支障移転	なななたわる											
						深柱の文障移転 間事業者と協議し		ウ										
め	- 0							6	対象指標	(対象の大きさを		標)						
				こいるの	のか) * 人や	自然資源等		名称							単位	<u> </u>		
		来及び吉浜地 ァイバ網未整り		民				力越喜来及び吉浜地区の世帯数							世帯			
		, , ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,					7/ +	ナルファイバ畑土動併地はの世世粉						ш-ш-			
<b>(2)</b>	辛	図(この事業	±1- トって	计争力	たじこ亦って	<b>Ω</b> Φ)		キ光ファイバ網未整備地域の世帯数							世帯			
		<b>凶(この事ま</b> 速インターネ)						7										
								⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)										
								△─────────────────────────────────────							単位			
<b>(((((((((((((</b>	結	里(其太惠当	を 一番 図・	上位の	其太事業に	どのように貢献	<b>まするのか</b> )	世 超高速インターネット接続サービス利用率							%			
_		木 (金木チョオ 情報格差の解					K 9 - 0 0 2 13 - 7	<u>&gt;</u>										
								\ <mark>ス</mark>										
(2)	総	事業費∙指標	票等の推移	<b>5</b>				<u> </u>										
					年度 単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年	度(実績)	30年度(実	[績)	元年	度(実績)	2	年度(	目標)		
投入量		財工を見			千 円 千 円													
	事	源。如道府県文出金			千円													
	業費				千 円	16,644	19,709			6	,006	06 5,177				5,224		
	貝				千円日	3,708	2,902	9,217		C	173	3,475			7,689			
	1				チ 円 人	20,352	22,611	23,815		6	,179 1				12,913			
		延べ業務時間			時間	120	120		120		120		120			120		
	費	人件費計(B	B)		千円	480	480		480		480		480		480			
		トータルコ	スト(A)+(B)		千円	20,832	23,091		24,295 6,659			9,132			13,393			
	ア       ⑤活動指標       イ       ウ				km	65	65		65		65		65			65		
				カ	世帯	1,483	1,471		1,440	1	,435		1,404		1	,404		
⑥対象指標			票	キ	世帯	1,100	1,771		1,110	1	63		59	_		59		
		© 1/3 MIGI		ク									00					
				サ	%	42.0	43.0		44.0		45.0		46.0			46.0		
		O 5 - 11-1	-85	シ							-			+				
		⑦成果指标	示	ン														

事務事業名 地域情報通信基盤推進事業

#### (3) 事務事業の環境変化・住民意見等

1460

# ① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

- 総務省の「u-Japan政策」や「ICT政策大綱」において、2010年(平成22年)頃までに、ブロードバンド・ゼロ地域の解消が目標に掲げられたことを受け、平成22年度に地域情報基盤整備事業を活用して、吉浜地区と越喜来地区にFTTH方式で線路設備を整備し、平成23年11月より通信事業者役務による超高速インターネット接続サービスの供用を開始した。

# ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

東日本大震災により施設が被災したため、供用開始地域が吉浜地区の一部に限定されていたが、平成24年度に情報通信基盤災害復旧事業を活用して復旧し、平成25年5月より対象地区(越喜来地区、吉浜地区)すべてで超高速インターネット接続サービスの供用を開始した。

なお、平成31年2月から補助対象事業が、地域情報通信基盤推進事業から高度無線環境整備推進事業へ変更となり、ブロードバンドの整備形態で、これまで補助対象外だった民設民営についても補助対象となった。

#### ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

越喜来地区及び吉浜地区の住民や事業者より、早期のサービス供用開始が望まれていた

また、民間事業者による光ファイバ未整備地域において、超高速インターネットサービスを利用したいとの要望が寄せられている。

# 2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

# ① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に はびつくか?意図することが結果に結び ついているか? 「対している」 ⇒【理由】 ○ 超高速インターネット接続サービスを提供することにより、地域情報格差の解消と地域住民の利便性の向上につながる。

② 公共関与の妥当性

的

妥

性

評価

效性

評

佃

評

価

性

なぜこの事業を当市が行わなければなら ないのか?税金を投入して、達成する目 的か? ✓ 見直し余地がある ⇒【理由】✓ 妥当である ⇒【理由】

越喜来地区及び吉浜地区に整備した公設光ファイバ網設備について、国としても効率的な管理運営を進めるため民間移行を進めるべきとしていることから、IRU契約の更新期等を見据えながら、民間事業者への譲渡について検討する必要がある。

③ 対象・意図の妥当性

□ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 □□ 適切である ⇒ 【理由】 □

対象を限定・追加すべきか?意図を限 定・拡充すべきか? スマート自治体の推進のため、インターネットサービスの利用拡大は不可欠であり、それを実現するブロードバンド整備は妥当である。

④ 成果の向上余地

成果を向上させる余地はあるか?成果の 現状水準とあるべき水準との差異はない か?何が原因で成果向上が期待できない ✓ 向上余地がある ⇒【理由】 → 「理由】 → 「

未整備地域において、インターネットサービスの利用希望が増えることにより、民間事業者がサービスエリアを拡大することで、成果が向上が見込める。

⑤ 廃止・休止の成果への影響

事務事業を廃止・休止した場合の影響の 有無とその内容は? 既整備地域において、超高速インターネット接続サービスの利用ができなくなり、利便性が低下することから、対象地域住民の理解を得られないため、廃止及び休止はできない。 また、未整備地域においても、早期整備が望まれていることから、同様に廃止及び休止はできない。

⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できない 削減余地がある ⇒【理由】削減余地がない ⇒【理由】

線路設備の保守費用は全国共通の料金体系となっていることから、事業費の削減余地はない。

⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地やり方を工夫して延べ業務時間を削減で

外の職員や委託でできないか?(アウト

□ 削減余地がある ⇒【理由】 □□ 削減余地がない ⇒【理由】 □

やり方を工夫して延べ業務時間を削減で きないか?成果を下げずにより正職員以

公 ⑧ 受益機会・費用負担の適正 平 化余地

> 事業の内容が一部の受益者に偏っていて 不公平ではないか?受益者負担が公平・ 公正になっているか?

見直し余地がある ⇒【理由】 ¬公平・公正である ⇒【理由】 ¬

インターネットサービスを利用できる環境を整備することは、地域の情報格差を是正するために必須であり、事業の公平性は確保されている。

# 3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

#### (1) 改革改善の方向性

→ 現状維持 ② 改革改善(統)

(2)改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止



(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

民間事業者の協力を得ながら光ファイバ網未整備地域の解消を進めるとともに、公設の光ファイバ網については、民間譲渡に向けた検討を進める必要がある。

#### 

(2) 改革・改善による期待成果

# 4 課長等意見

### (1) 今後の方向性

# 1) 現状維持

🗹 改革改善(縮小・統合含む)

3 終了・廃止・休止

### (2) 全体総括・今後の改革改善の内容

当該事業の推進により、光ファイバ網未整備地域の解消が促進されており、令和2年度事業の実施をもって完了の見通しである。公設の光ファイバ網について、民間譲渡の必要性がある。